

周産期医療提供体制の検討について

地域医療構想及び医師確保計画に記載のとおり、周産期医療においては、特に、少子化による医療需要の減少に伴う医療資源の余剰の問題や、医師の働き方改革による時間外労働規制の影響が生じる。
そのため、周産期医療体制検討会（仮称）を創設し、下記の課題について検討を行う。

課題

- ① **医師の働き方改革** 医師確保計画に記載があるように、医師の残業規制の徹底により、当直が必須となる周産期医療において、医師の確保対策が要となる可能性が高い。
- ② **医療需要の検討** 今後も出生数の減少が見込まれる中、医療需要の減少に伴い、医療資源が余剰となる可能性が高い。
- ③ **医療提供体制の確保** 国の医療計画の見直しの議論における、周産期母子医療センターの機能のあり方検討といった、効率的な周産期医療提供体制構築に向けた検討。

検討方針

- **医師の働き方改革** 公的・公立病院を中心として、それぞれの病院における勤務状況を調査し、2024年に向けて医師確保が適正に行えるかどうかの確認を関係者と共有する。
- **医療需要の検討** 地域における病床の運用状況（病床稼働率等）について関係者と共有する。
- **医療提供体制の確保** 国の医療計画中間見直しの方向性を踏まえた、周産期母子医療センターの機能のあり方や新生児集中治療室（NICU）必要数などの検討。
- **2次医療圏ごとの検討** 地域医療構想や医師の働き方改革を踏まえ、地域における医療提供体制を確保していくため、引き続き、二次医療圏ごとに周産期医療機能の分化・連携等について検討する。その中で、特に再編等の検討の動きがある圏域については優先的に検討を進める。

スケジュール

